

株主のみなさまへ

第51期 事業のご報告

平成18年4月1日～平成19年3月31日

CONTENTS

ごあいさつ	P.2
特集 TOPに聞く	P.3
業績の概要	P.8
業績の推移(連結)	P.9
業績ハイライト(連結)	P.10
連結財務諸表	P.11
財務諸表(個別)	P.13
会社の概況と株式の状況	P.14



東和薬品株式会社

ジェネリック医薬品を スタンダードに

医療現場で扱いやすく、患者様が服用しやすい製品提供
それが、私たち東和薬品の目指すジェネリック医薬品の姿です。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。当社の第51期末事業のご報告(平成18年4月1日から平成19年3月31日)をお届けいたします。

医療用医薬品業界におきましては、医療費抑制の観点から、ジェネリック医薬品の使用促進について広く論議された結果、平成18年4月に標準処方せん様式が変更になり、新しく設けられた「後発医薬品への変更可」欄に医師の署名または捺印があれば、調剤薬局においてジェネリック医薬品への変更が可能となりました。

一方、平成18年3月から6月にかけて、ジェネリック医薬品の規格揃え、安定供給、情報提供の充実、効能効果等の是正に係る通知が厚生労働省から次々と発出されました。さらに、平成19年3月には、後発医薬品の情報提供体制の整備と、品質管理の充実に要請する通知が発出されました。

こうした一連の動きは、品質と情報提供、安定供給、市販後安全管理の責任を十分に果たせる健全なジェネリック医薬品企業を育成し、ジェネリック医薬品の使用拡大を国民医療費抑制対策のひとつとするという、国としての長期的な方針と受け止めております。

当社は、ジェネリック医薬品企業としての社会的責任を十分認識し、ジェネリック医薬品の社会的認知の向上、普及に力を尽くすとともに、積極的かつ責任ある企業活動を通じて社会に貢献してまいりたいと考えております。

利益配分にあたっては、株主の皆様への安定的な配当と、今後一層の企業発展に備える内部留保の充実を図ることを基本とし、配当性向30%程度を目標としたいと考えておりますが、業績が当初の計画を上回り堅調に推移したことを踏まえ、株主の皆様のご支援にお応えするため、当期配当は1株当たり35円(期末配当1株当たり22円50銭、10円の増配)とさせていただきます。

内部留保につきましては、経営体質の強化、企業価値の増大を図るために、研究開発力の充実、生産能力の向上・効率化のための設備投資、営業体制の拡充・強化などに充てさせていただきますと存じます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 吉田逸郎

平成19年6月

ジェネリック医薬品の 使用促進に向けて いま尽力すべきは、 「信頼性の向上」。

国の施策でもあるジェネリック医薬品の使用拡大に向けて、昨年4月にスタートした処方せん様式の変更から1年が経過しました。

今回の変更による業績への影響はいかがだったのでしょうか。また、この1年の動向をふまえて今後の戦略について吉田社長に伺いました。



Q.

処方せん様式の変更から1年が経ちます。業績への影響はいかがだったでしょうか？

A.

処方せん様式の変更に伴い、調剤薬局との取引件数が着実に増えています。これは、当社の対応の成果でもあるといえるでしょう。というのも、従来は1,000錠包装が基本でした。しかし、調剤薬局にとって多品種・大量在庫は負担になりますから少量単位での発注を希望されます。当社ではこの点に早くから着目し、現在、調剤薬局の扱う当社製品はすべて100錠包装に対応しています。

しかしながら、医療現場に目を向けますと、昨年10月厚生労働省が実施した「後発医薬品使用状況調査」結果から、調剤薬局でジェネリック医薬品に変更される割

合が極端に低いことが浮き彫りになりました。この調査では、「後発医薬品への変更可」処方せんの割合が全体の17.1%で、そのうち後発医薬品に変更されたのはわずか5.7%。つまり、後発医薬品が調剤されたのは全体の約1%にすぎなかったのです。これをみてもジェネリック医薬品は、十分に医師・薬剤師の理解を得られていないことが分かりました。

後発医薬品変更について	
保険医署名	東和 太郎
公費負担者番号	
被保険者証・被保険者手帳の記号・番号	
※付日を含めて4日以内に保険薬局に提出して下さい。	

Q.

ジェネリック医薬品への認知・理解を得るための啓発活動を従来から活発に展開されていますが、昨年の医師・薬剤師に向けての特長ある活動をお聞かせください。

A.

ジェネリック医薬品の普及には、まず知っていただくことが重要であると考え、当社では、以前より様々な啓発活動に力をいれてきました。昨年は処方せん様式の変更元年でしたから、医師・薬剤師のジェネリック医薬品への変更を促進する意味でも、啓発活動を一層強化しました。主な活動は以下の通りです。

調剤薬局への、啓発活動とMR活動(情報提供・収集)に注力

ジェネリック医薬品への変更の要となる全国約4万9千の調剤薬局との取引拡大を目指し、MRによる情報提供活動を積極果敢に行っています。



MR活動

医師・薬剤師を対象に大阪新工場見学スタート

ジェネリック医薬品への関心の高さを示すように、大阪新工場見学の依頼が多くありました。当社では、最新鋭の製造工程見学を通じて、ジェネリック医薬品に対する品質面での漠然とした不安払拭に努めました。



大阪新工場



見学ルート



健康保険組合直営病院長会議の一環での大阪工場視察



カンボジアなど、アジア8カ国行政官研修プログラムの一環として工場を見学

医療薬学会、薬剤師会等への出展・セミナーを強化
従来に増して、医療薬学会、薬剤師会へのブース出展
に力を入れました。会場では、薬剤師にジェネリック医薬
品への変更を積極的に行っていただけるよう、品質・安
定供給・情報提供体制や、当社の付加価値製品の説明に
尽力しました。



日本病院薬剤師会
関東ブロック学術大会
(前橋市)に出展



静岡県薬剤師会主催
「後発医薬品に関する
研修会」で
プレゼンテーション



第16回
日本医療薬学会年会
(金沢市)にブース出展



第28回日本病院薬剤師会近畿学術大会
(神戸市)にブース出展

ホームページの医療関係者向け製品情報 コンテンツをリニューアル

検索のしやすさと、画面の見やすさを改善するととも
に、より充実した情報を発信するホームページに改訂。
情報を取り出しやすくなったと、好評を得ています。

Q.

続いて、一般の方、患者様に向けての主な啓発
活動をお聞かせください。

A.

ジェネリック医薬品を広く知っていただくには、やはり
テレビCMや新聞広告での啓発活動が必要であると考
えています。昨年は、処方せん様式の変更に照準を当て
た新CM「歌でつながる」篇のオンエアを開始しました。
「私の薬、ジェネリックにできますか?」のセリフで、患者
様からの意思表示も大切であることを訴えています。ま
た、この4月からは、CMの放映番組をこれまでの報道系
にワイドショーを加え、女性層へ認知拡大を図っています。
さらに、患者様にジェネリック医薬品への関心を高め
ていただけるよう、院内掲出ポスターやパンフレットを
作成、配布しています。



CM「歌でつながる」篇



日本経済新聞夕刊全国通し版
平成19年5月21日付

Q.

前述に「後発医薬品使用状況調査」結果数値の低さへのご指摘がありました。医師・薬剤師のジェネリック医薬品採用を推進していくための企業戦略をおたずねします。

A.

「後発医薬品使用状況調査」結果の数値を上げていくために、いま我々が取り組むべき課題は、医師・薬剤師に向けての“信頼を得るための情報提供”にあります。

情報提供の基本は、MR(医薬情報担当者)です。当社では以前より目標に掲げていたMR400人体制をほぼ確立。全国9営業所と約100社の代理店ネットワークを駆使して充実した情報提供を実践してまいります。

今年2月には「医療関係者向け24時間情報提供体制」を整備し、休みなく稼働する医療現場からの問い合わせに24時間対応する体制を整えました。

また、医師・薬剤師が読む専門誌への論文投稿回数を増やし、当社の研究開発力の高さをアピールしています。



トワコミュニケーションプラザ

そして、当社が一昨年より年4回発行している医師・薬剤師向け情報誌「トワコミュニケーションプラザ」は、これまでジェネリック医薬品について編集された冊子がなかったこともあり、ジェネリック医薬品の役割、採用事例などが豊富で勉強になると高い評価を得ています。

Q.

今年4月の組織改編で「信頼性保証本部」を新設されましたが、その狙いをお聞かせください。

A.

現在当社では、全社レベルで「信頼性の向上」に取り組んでいます。東和薬品の企業としての、また製品としての信頼性を向上させるには、こういった取り組みを行うべきかを、個々人が考えるというものです。

組織的にも同様の考えで、開発から生産・営業・市販後調査や広報活動など、これまで本部毎に責任を持っていた信頼性保証に関する業務を一元化することで、問題の抽出や対応、信頼性の維持向上を図っていきます。当社は、今後も医療機関や社会から信頼されるための組織作りを進めてまいります。

Q. 今後の製品開発計画についてお聞かせください。

A. 当社では、ジェネリック医薬品の使命は、医療現場で育てられた新薬を、良質で安価に提供すると共に、医療現場で使いやすく患者様が服用しやすい製品にすることにあると考えています。味や匂いの改良、耐湿性・光安定性の向上、微顆粒化など、より服用しやすく使い勝手の良い、付加価値製品の開発にこれまで同様に努めてまいります。この考えのもと、研究開発部全員が「自分たちが関わった以上、必ず何らかの付加価値を付けたい」という思いを持って製剤設計に取り組んでいます。

既に現在、当社の特長ある付加価値製品は医療関係者から高い評価を得ています。例えば、昨年の追補薬価収載品でもある、味を良くし服用感を改良した小児用抗生物質製剤。苦みをマスキングする当社の特許技術により服用しやすとした口腔内崩壊錠などがあります。医療現場のニーズを見ながら評価いただける製品化を意識しつつ、「現実的で夢のある製品」の開発を行ってまいります。

Q. 今年3月の経済財政諮問会議で厚生労働大臣が「ジェネリック使用率を現在の倍、30%程度まで引き上げたい」という目標数値を示されましたが、どのように受け取られていますか。

A. 今までになかった具体的な数値目標を厚生労働省トップ自らが口にしたことの意味は大きく、本格的なジェネリック時代が目前に迫っていると感じさせます。我々としても、単に国の後押しのみを期待してはいけません。ジェネリックメーカーに求められている品質、情報提供、安定供給等の条件を、余裕をもってクリアして行く必要があります。本当の意味でのジェネリック普及は、誰もが納得するハード・研究開発、生産設備と、それを稼働させ医療機関まで運び必要な情報を提供できるソフト・人を充実させて初めて実現できると考えています。



業績の概要

業績の概況

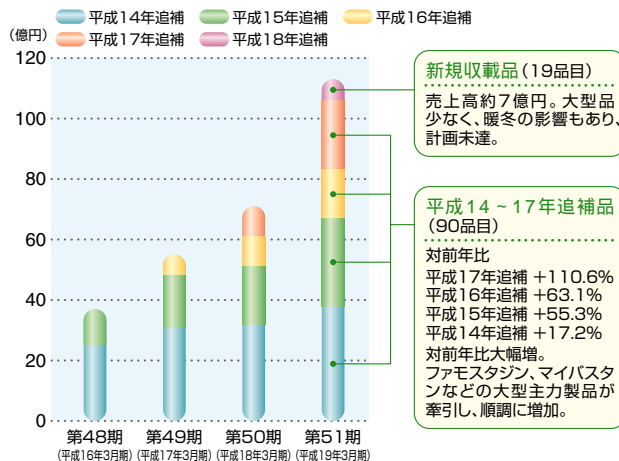
当連結会計年度におけるわが国経済は、ゆるやかな回復を続け、景気拡大期間は戦後最長のいざなぎ景気を超えました。一方で、わが国は人口減少時代に入り、年金・介護・医療などの社会保障制度に関する課題がますます重要となってきました。

医療用医薬品業界におきましては、平成18年4月に薬価基準改正が行われ、薬価ベースで6.7%の引き下げとなりました。また、医療費抑制の観点から、ジェネリック医薬品の使用促進について広く議論された結果、平成18年4月に標準処方せん様式が変更になり、新しく設けられた「後発医薬品への変更可」の欄に医師の署名または捺印があれば、調剤薬局においてジェネリック医薬品への変更が可能となりました。

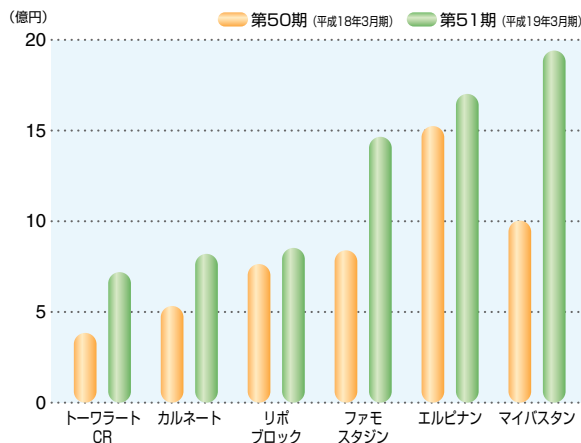
このような環境のなかで、当社グループは、引き続き適正価格販売を維持し、平成12年～17年の追補品などの重点品目を中心に積極的な営業活動により市場開拓に努めました。この結果、当連結会計年度の業績は、次のとおり増収増益となりました。

- 売上高 292億3千5百万円
(前連結会計年度比20.8%増)
- 営業利益 44億1千6百万円
(同84.2%増)
- 経常利益 48億8千6百万円
(同39.4%増)
- 当期純利益 25億9千8百万円
(同156.6%増)

追補品売上高推移



主要品目の売上高



キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に対して7百万円(0.7%)増加し、11億9千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)営業活動の結果得られた資金は26億4千8百万円(前連結会計年度比154.9%増)となりました。これは、売上債権の増加とたな卸資産の増加による運転資金の減少があったものの、主に税金等調整前当期純利益の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)投資活動の結果使用した資金は22億2千8百万円(同4.9%減)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)財務活動の結果使用した資金は4億7千9百万円(前連結会計年度は16億2千2百万円の取得)となりました。これは主に、配当金の支払、短期借入金の返済による支出等によるものであります。

次期の見通し

医療制度改正や薬価基準改正もないことから、当期の経営環境と大きな変化はないものと考えており、引き続き積極的な営業活動により市場開拓を推進したいと考えております。

以上により、次連結会計年度は、売上高324億円(前連結会計年度比10.8%増)、営業利益56億円(同26.8%増)、経常利益58億円(同18.7%増)、当期純利益35億5千万円(同36.6%増)を見込んでおります。

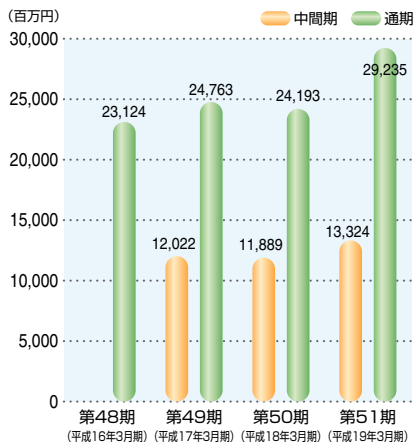
業績の推移(連結)

	第48期 (平成16年3月期)		第49期 (平成17年3月期)		第50期 (平成18年3月期)		第51期 (平成19年3月期)	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
売上高(百万円)	—	23,124	12,022	24,763	11,889	24,193	13,324	29,235
営業利益(百万円)	—	2,207	1,096	2,734	1,147	2,397	1,369	4,416
経常利益(百万円)	—	1,831	1,624	3,012	1,890	3,506	1,525	4,886
当期(中間)純利益(百万円)	—	940	1,004	1,987	213	1,012	837	2,598
一株当たり当期(中間)純利益(円)	—	54.52	62.93	120.09	12.82	55.46	48.80	151.33
総資産(百万円)	—	35,730	35,931	38,464	39,333	40,124	41,407	43,668
純資産(百万円)	—	26,825	27,410	28,389	30,527	31,144	31,774	33,270
一株当たり純資産(円)	—	1,675.50	1,716.52	1,773.50	1,778.12	1,809.66	1,850.77	1,937.96

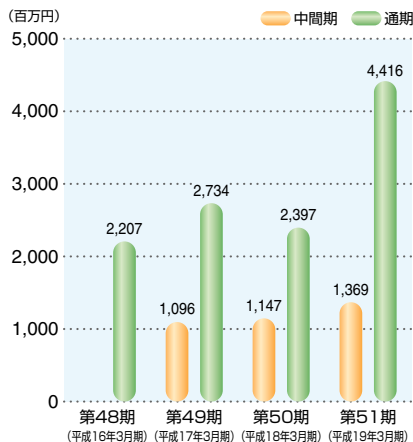
(注)第49期より中間連結財務諸表を作成しています。

業績ハイライト(連結)

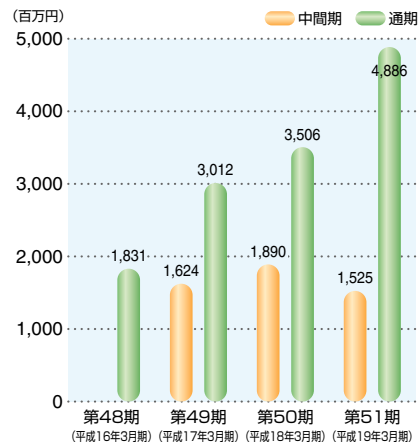
売上高



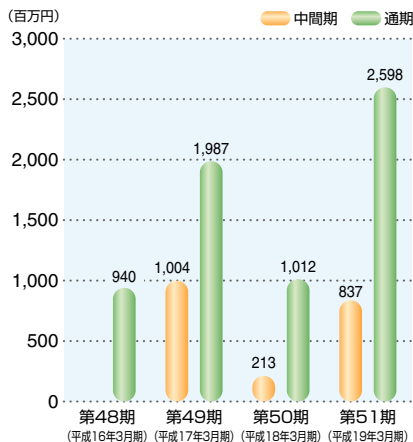
営業利益



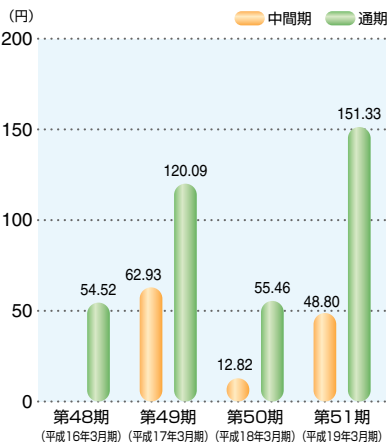
経常利益



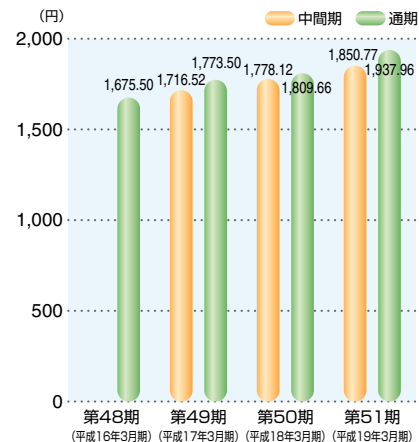
当期(中間)純利益



一株当たり当期(中間)純利益



一株当たり純資産



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期 (平成18年 3月31日現在)	当期 (平成19年 3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	1,177	1,179
受取手形及び売掛金	10,513	11,801
有価証券	11	316
たな卸資産	7,020	8,215
繰延税金資産	574	637
スワップ資産	438	644
その他	474	745
貸倒引当金	172	161
流動資産合計	20,036	23,378
固定資産		
建物及び構築物	7,185	6,754
機械装置及び運搬具	1,864	1,917
土地	5,977	5,977
建設仮勘定	21	143
その他	281	282
有形固定資産合計	15,330	15,074
連結調整勘定	52	
のれん		31
その他	438	365
無形固定資産合計	491	397
投資有価証券	3,502	4,045
長期貸付金	124	115
繰延税金資産	199	202
その他	448	486
貸倒引当金	8	32
投資その他の資産合計	4,265	4,817
固定資産合計	20,087	20,289
資産合計	40,124	43,668

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	前期 (平成18年 3月31日現在)	当期 (平成19年 3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,770	4,066
短期借入金	800	750
未払金	1,790	1,925
未払法人税等	754	1,334
役員賞与引当金		76
その他	623	1,124
流動負債合計	7,739	9,277
固定負債		
繰延税金負債	17	15
退職給付引当金	493	206
役員退職慰労引当金	117	155
その他	611	742
固定負債合計	1,241	1,120
負債合計	8,980	10,397
(資本の部)		
資本金	4,717	
資本剰余金	7,870	
利益剰余金	18,495	
その他有価証券評価差額金	66	
自己株式	6	
資本合計	31,144	
負債及び資本合計	40,124	
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		4,717
資本剰余金		7,870
利益剰余金		20,589
自己株式		7
株主資本合計		33,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		100
純資産合計		33,270
負債・純資産合計		43,668

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	24,193	29,235
売上原価	13,236	15,588
売上総利益	10,957	13,646
販売費及び一般管理費	8,560	9,229
営業利益	2,397	4,416
営業外収益	1,168	564
受取利息	99	180
受取配当金	18	2
有価証券売却益	75	1
有価証券償還益		19
為替差益	52	74
スワップ評価益	789	206
投資事業組合利益	46	
その他	86	79
営業外費用	58	94
支払利息	13	14
有価証券評価損		68
有価証券償還損	21	
新株発行費	15	
投資事業組合損失		9
その他	8	1
経常利益	3,506	4,886
特別利益	54	12
固定資産売却益	2	0
貸倒引当金戻入	0	11
その他	51	
特別損失	1,283	535
固定資産処分損	185	55
有価証券評価損	36	87
減損損失	888	392
特別土地保有税等	171	
その他	1	
税金等調整前当期純利益	2,277	4,363
法人税、住民税及び事業税	1,166	1,852
過年度法人税、住民税及び事業税	134	
法人税等調整額	35	87
当期純利益	1,012	2,598

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,039	2,648
投資活動による キャッシュ・フロー	2,343	2,228
財務活動による キャッシュ・フロー	1,622	479
現金及び現金同等物に 係る換算差額	35	67
現金及び現金同等物の 増加額	352	7
現金及び現金同等物の 期首残高	835	1,188
現金及び現金同等物の 期末残高	1,188	1,196

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

一株当たり情報

◎一株当たり純資産額	1,937円96銭
◎一株当たり当期純利益	151円33銭

連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式			
平成18年3月31日 残高	4,717	7,870	18,495	6	31,077	66	31,144
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			429		429		429
役員賞与の支給			75		75		75
当期純利益			2,598		2,598		2,598
自己株式の取得				0	0		0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						34	34
連結会計年度中の変動額合計			2,093	0	2,092	34	2,126
平成19年3月31日 残高	4,717	7,870	20,589	7	33,170	100	33,270

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

財務諸表(個別)

貸借対照表(個別)

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	平成18年 3月31日現在	平成19年 3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	18,985	22,339
固定資産	19,885	20,055
資産合計	38,870	42,395
(負債の部)		
流動負債	6,569	8,213
固定負債	1,181	1,058
負債合計	7,750	9,272
(資本の部)		
資本金	4,717	
資本剰余金	7,870	
利益剰余金	18,472	
その他有価証券 評価差額金	66	
自己株式	6	
資本合計	31,120	
負債・資本合計	38,870	

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	平成18年 3月31日現在	平成19年 3月31日現在
(純資産の部)		
株主資本		33,022
資本金		4,717
資本剰余金		7,870
利益剰余金		20,441
自己株式		7
評価・換算差額等		100
その他有価証券 評価差額金		100
純資産合計		33,123
負債・純資産合計		42,395

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

損益計算書(個別)

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	平成18年 3月31日現在	平成19年 3月31日現在
売上高	23,071	28,073
売上原価	12,571	15,027
売上総利益	10,500	13,045
販売費及び一般管理費	8,164	8,859
営業利益	2,335	4,185
営業外収益	1,162	559
営業外費用	53	87
経常利益	3,445	4,658
特別利益	2	12
特別損失	1,281	526
税引前当期純利益	2,166	4,143
法人税、住民税及び事業税	1,249	1,750
法人税等調整額	2	80
当期純利益	914	2,473
前期繰越利益	297	
中間配当積立金取崩額	214	
中間配当額	214	
当期末処分利益	1,211	

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

会社の概況と株式の状況 (平成19年3月31日現在)

会社概要

社名 東和薬品株式会社
 本社 〒571-8580 大阪府門真市新橋町2-11
 TEL(06)6900-9100(代表)
 FAX(06)6908-2138

代表取締役社長 吉田 逸郎
 創業 昭和26年6月
 設立 昭和32年4月
 市場上場 東京証券取引所市場第一部(証券コード:4553)
 資本金 47億1,770万円
 事業内容 医療用医薬品の製造・販売
 自社製品 約460品目

従業員数 988名
 取引銀行 三菱東京UFJ銀行 門真支店 三菱東京UFJ銀行 大和田支店
 みずほ銀行 守口支店 三菱UFJ信託銀行 大阪支店

研究所 中央研究所 製剤研究所
 工場 岡山工場 山形工場
 大阪工場 大分工場

子会社 ジェイドルフ製薬株式会社(医薬品製造販売)

株式の状況

発行可能株式総数..... 49,000,000株
 発行済株式総数..... 17,172,000株
 1単元の株式数..... 100株
 株主数..... 4,689名

大株主一覧

株主名	持株数	議決権比率
(有)吉田事務所	3,000千株	17.4%
(有)吉田興産	2,000千株	11.6%
(有)吉田企画	1,527千株	8.8%
吉田逸郎	1,016千株	5.9%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	873千株	5.0%
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	800千株	4.6%
東和薬品共栄会	363千株	2.1%
ゴールドマンサックスインターナショナル	267千株	1.5%
ゴールドマンサックスアンドカンパニールギュラーアカウン	257千株	1.5%
東和薬品社員持株会	244千株	1.4%

取締役及び監査役

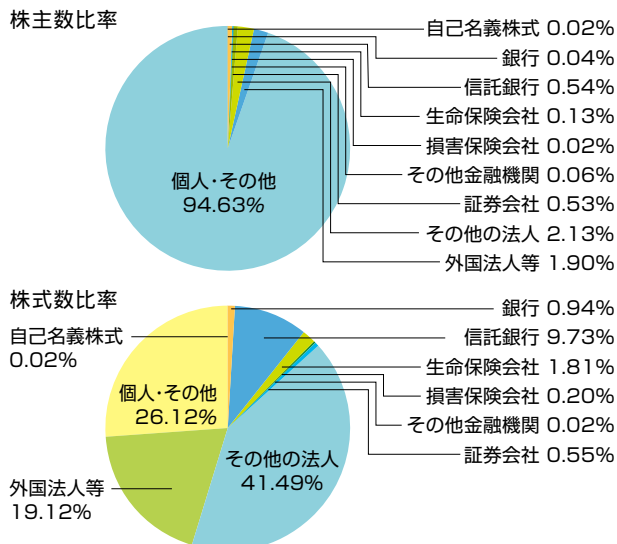
(平成19年6月26日現在)

代表取締役社長 吉田 逸郎
 常務取締役 佐伯 昌
生産本部長
 常務取締役 肥後 正
信頼性保証本部長
 取締役 藤本 正義
営業本部長
 取締役 大澤 孝
研究開発本部長
 取締役 藪下 啓二
管理本部長兼総務部長
 取締役 西川 義明
企画本部長兼経営企画部長

常勤監査役 皆木 武久
 監査役 山田啓三郎
 監査役 森野 實彦*
弁護士
 監査役 辻 弘*
税理士

*は会社法 第2条 第16号に定める
 社外監査役です。

株主分布状況



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月に開催
剰余金の配当の基準日 3月31日、9月30日
1単元の株式数 100株
公告掲載方法 電子公告(<http://www.towayakuhin.co.jp/>)
によって行います。
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による
公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒530-0004
大阪市北区堂島浜1丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
電話:0120-094-777(通話料無料)
- 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

◎株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の
電話及びインターネットでも24時間承っております。

- 電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)
0120-684-479(大阪証券代行部)
インターネットホームページ <http://www.tr.mufj.jp/daikou/>

見直しに関する注意事項

当報告書の記載内容のうち、歴史的事実でないものは将来に関する
見直し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リ
スクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業
績などは記載の見直しとは異なる場合がございます。

2100



再生紙(古紙配合率100%)、
大豆油インキを使用しています。



東和薬品株式会社

〒571-8580 大阪府門真市新橋町2番11号
TEL:06-6900-9100(代表)

<http://www.towayakuhin.co.jp/>

皆様からのアクセスをお待ちしております。